

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
【英訳名】	AGORA Hospitality Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	5,188,421	5,384,964	7,064,269
経常利益又は経常損失 () (千円)	168,838	194,664	166,245
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	208,264	124,686	269,071
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,926	375,763	414,933
純資産額 (千円)	11,987,074	12,703,849	12,288,861
総資産額 (千円)	21,595,181	21,976,000	21,678,491
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 () (円)	0.76	0.45	0.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	0.45	-
自己資本比率 (%)	55.2	57.4	56.4

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 () (円)	0.38	1.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第76期および第77期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(宿泊事業)

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったポルトス堺管理株式会社の発行する議決権の46%を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、一時的に回復傾向を見せたものの、消費税率の引上げによる個人消費の落ち込みや、原発の稼働停止に伴うエネルギー需給の逼迫といった不安材料もあり、引続き予断を許さない状況が続きました。

そのようななか、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高では前年同四半期をやや上回る5,384百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、損益面では、宿泊事業部門における損益改善の進捗並びに住宅等不動産開発事業部門および証券投資事業部門の利益貢献等により、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失59百万円）に止まりました。一方で、営業外収益として豪州の持分法適用関連会社における開発前用地の売却等を要因とする投資利益262百万円を計上したことなどにより、経常利益としては194百万円（前年同四半期は経常損失168百万円）、四半期純利益としては124百万円（前年同四半期は四半期純損失208百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、売上高は前年同四半期をやや上回る4,693百万円（前年同四半期比5.2%増）となりましたが、損益面では、引き続きコスト圧縮等損益水準の改善に努めたものの、間接費を上回るだけの売上総利益を確保するに至らず、営業損失は54百万円（前年同四半期は営業損失88百万円）となりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き入居率の維持確保に努めた結果、更新料収入の増加とフリーレント解消につながり、売上高は前年同四半期をやや上回る221百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、営業利益は119百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

霊園事業

霊園事業部門におきましては、引続き堅調に推移し、売上高は423百万円（前年同四半期比12.2%減）となり、営業利益は28百万円（前年同四半期比55.6%減）となりました。

証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る評価益を計上したことなどにより、営業利益は46百万円（前年同四半期比67.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、21,976百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、9,199百万円となりました。これは、開発事業等支出金が271百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、12,693百万円となりました。これは、長期貸付金が291百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、9,272百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、1,862百万円となりました。これは、その他流動負債が66百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、7,409百万円となりました。これは、長期借入金が159百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、12,703百万円となりました。これは、利益剰余金が124百万円増加し、為替換算調整勘定が251百万円増加したことなどによります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,638,934	274,638,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,638,934	274,638,934	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日(注)	480	274,638	7,538	11,423,372	7,538	5,113,499

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,456,000	273,456	-
単元未満株式	普通株式 536,934	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,158,934	-	-
総株主の議決権	-	273,456	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピ タリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目 2番6号	166,000	-	166,000	0.06
計	-	166,000	-	166,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,851	1,309,537
売掛金	341,324	312,410
有価証券	394,020	390,321
貯蔵品	79,231	56,875
開発事業等支出金	6,308,783	6,580,208
その他	434,380	552,556
貸倒引当金	3,216	2,138
流動資産合計	8,879,374	9,199,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,143,513	3,984,321
車両運搬具(純額)	10,713	11,001
工具、器具及び備品(純額)	86,369	62,129
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産(純額)	4,694,178	4,666,162
有形固定資産合計	12,241,500	12,030,341
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,814	4,437
ソフトウェア	31,297	25,349
電話加入権	364	946
無形固定資産合計	41,476	35,732
投資その他の資産		
投資有価証券	87,238	62,357
長期貸付金	224,373	516,163
その他	85,443	49,030
投資その他の資産合計	397,055	627,551
固定資産合計	12,680,033	12,693,625
繰延資産	119,084	82,604
資産合計	21,678,491	21,976,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,829	263,138
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	214,379	212,507
未払金	839,939	842,859
未払費用	10,152	20,666
未払法人税等	34,359	34,530
賞与引当金	-	26,019
ポイント引当金	618	543
その他	396,373	462,660
流動負債合計	1,810,651	1,862,925
固定負債		
長期借入金	4,166,927	4,007,616
匿名組合出資預り金	2,753,663	2,749,223
長期預り保証金	603,719	603,233
繰延税金負債	10,140	6,710
その他	44,527	42,441
固定負債合計	7,578,978	7,409,224
負債合計	9,389,630	9,272,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,423,372
資本剰余金	5,105,960	5,113,499
利益剰余金	2,832,550	2,707,876
自己株式	12,368	12,491
株主資本合計	13,676,876	13,816,503
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,450,026	1,198,308
その他の包括利益累計額合計	1,450,026	1,198,308
新株予約権	53,648	60,863
少数株主持分	8,363	24,790
純資産合計	12,288,861	12,703,849
負債純資産合計	21,678,491	21,976,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,188,421	5,384,964
売上原価	3,603,941	3,759,371
売上総利益	1,584,480	1,625,593
販売費及び一般管理費	1,643,848	1,632,572
営業損失()	59,367	6,978
営業外収益		
受取利息	160	3,882
受取配当金	21	182
為替差益	25,778	31,972
消費税等免税益	43,844	-
持分法による投資利益	-	262,568
その他	22,127	14,929
営業外収益合計	91,932	313,535
営業外費用		
支払利息	65,746	71,563
資金調達費用	17,919	-
持分法による投資損失	71,221	-
開業費償却	33,454	37,375
その他	13,061	2,953
営業外費用合計	201,402	111,892
経常利益又は経常損失()	168,838	194,664
特別利益		
投資有価証券売却益	1,817	-
負ののれん発生益	-	5,419
新株予約権戻入益	348	-
特別利益合計	2,166	5,419
特別損失		
固定資産除却損	3,097	34
特別損失合計	3,097	34
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	169,769	200,049
匿名組合損益分配額	1,407	50,254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	168,362	149,795
法人税、住民税及び事業税	42,120	28,700
法人税等調整額	1,928	2,950
法人税等合計	40,192	25,749
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	208,554	124,045
少数株主損失()	290	641
四半期純利益又は四半期純損失()	208,264	124,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	208,554	124,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,222	-
為替換算調整勘定	328,703	251,718
その他の包括利益合計	327,481	251,718
四半期包括利益	118,926	375,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,217	376,405
少数株主に係る四半期包括利益	290	641

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったポルトス堺管理株式会社の発行する議決権の46%を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

第2四半期連結会計期間まで持分法適用会社であったポルトス堺管理株式会社を連結の範囲に含めたことから、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の対象から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、貯蔵品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用しておりましたが、新システム導入を機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行った結果、主として移動平均法(一部の連結子会社については最終仕入原価法)を採用することが妥当であると判断しました。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社連結子会社のGorinda Lodge Pty Ltd及びBata Mayfield Unit Trustは連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Hidden Valley Australia Pty Ltd	-	15,975千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	246,523千円	261,851千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,463,381	214,619	482,786	27,634	5,188,421	-	5,188,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,463,381	214,619	482,786	27,634	5,188,421	-	5,188,421
セグメント利益又は損失 ()	88,461	100,304	63,395	27,634	102,872	162,239	59,367

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 162,239千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,693,660	221,224	423,784	46,295	5,384,964	-	5,384,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,693,660	221,224	423,784	46,295	5,384,964	-	5,384,964
セグメント利益又は損失 ()	54,876	119,437	28,122	46,295	138,978	145,957	6,978

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 145,957千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

取得による企業結合

当社グループは、当社の持分法適用関連会社でありましたポルトス堺管理株式会社を平成26年7月1日に取得し当社の連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ポルトス堺管理株式会社

事業の内容：ホテル・アゴラ リージェンシー堺に係る建物のビル管理業務を行っております。

企業結合を行った主な理由

ホテル・アゴラ リージェンシー堺を運営管理する株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺の更なる収益力の強化を図るために行ったものであります。

企業結合日

平成26年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする少数株主からの株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 24%

企業結合日に追加取得した議決権比率 46%

取得後の議決権比率 70%

取得を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺が少数株主からの株式の取得によりポルトス堺管理株式会社の議決権の過半数を保有したことに伴い、企業結合会計上は株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺が取得企業に該当し、ポルトス堺管理株式会社は被取得企業に該当いたします。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していたポルトス堺管理株式会社の普通株式の時価	11,000千円
企業結合日に追加取得したポルトス堺管理株式会社の普通株式の時価	20,500千円
<hr/>	
取得原価	31,500千円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

5,419千円

発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	0円76銭	0円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	208,264	124,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	208,264	124,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	273,996	274,045
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。